









マーケットデータ (2020/6/5)

※リート平均配当利回りは2020年5月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	985.08	+12.2%				4.99
先進国 (除日本)	980.05	+13.5%				5.05
 日本	428.28	+1.0%			0.05	4.51
 米国	1,305.56	+11.2%	米ドル	109.59 +1.6%	0.90	4.83
 カナダ	1,069.49	+8.8%	カナダドル	81.64 +4.4%	0.73	6.44
 欧州 (除英国)	948.40	+19.1%	ユーロ	123.71 +3.3%	-0.28	7.88
 英国	85.66	+9.4%	英ポンド	138.83 +4.3%	0.35	3.97
 豪州	766.43	+4.3%	豪ドル	76.37 +6.2%	1.09	5.97
 シンガポール	714.29	+4.0%	シンガポールドル	78.66 +3.2%	1.02	4.75
 香港	768.13	+12.9%	香港ドル	14.14 +1.6%	0.78	5.33

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

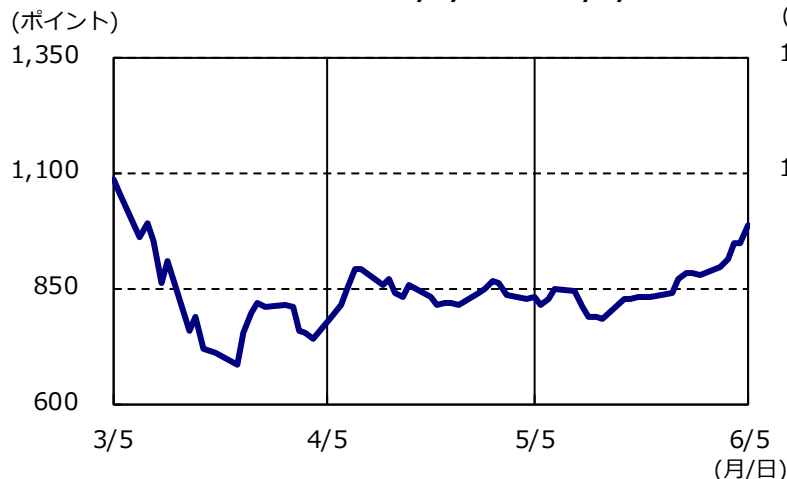
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/3/5～2020/6/5】



【2004/3/31～2020/6/5】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/6/1～2020/6/5）

【日本】

J-REIT市場は前週比で上昇しました。緊急事態宣言解除後の経済活動再開期待から株式市場が上昇し、J-REIT市場も大きく上昇する展開となりました。商業施設やホテル系リートが上昇をけん引する一方、物流系リートが値を下げました。なお、日銀は、1日にJ-REITを15億円買い入れました。

【米国】

米国リート市場は大幅に上昇しました。雇用統計をはじめ各種経済指標が市場予想よりも悪化していないことや、経済活動再開の動きが徐々に広がっていることなどが好感され、大きく上昇しました。当週実施されている全米不動産投資信託協会主催のオンライン・カンファレンスでリート経営陣からのポジティブなコメントを受けて小売リートなどが大きく上昇しました。

【欧州】

欧州リート市場は大きく上昇しました。英国の小売リートのハマーソンが店舗再開スケジュールを発表したことなどから活動再開期待が強まり、小売リートなどがけん引し大幅に上昇しました。ドイツのメルケル政権が約1,300億ユーロ規模の景気対策を発表したことも投資家心理を下支えしました。英国の5月のネーションワイド住宅価格指数は前月比1.7%の低下、前年比+1.8%となりました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。経済活動再開によりモールに客足が戻ってきていることが好感されたことや政府が住宅・建設部門の雇用維持のため新規住宅購入者向けに制度を計画していることも支援材料になりました。また、5月のコア・ロジック住宅価格指数は前月比0.5%の低下となり、ほぼ1年ぶりに下落しました。

【アジア】

アジアリート市場は上昇しました。経済活動再開の動きを好感して投資家のリスク選好が強まり大きく上昇しました。香港では、国家安全法の制定の動きから米中関係の悪化を嫌気して大幅安となっていました。先週末に発表した米国の対中国の対抗措置が予想したものより厳しくなかったことから安心感が広がり大きく反発しました。

トピックス

■窮境が続く小売リート（米国）

米国では、新型コロナウイルス感染拡大により3月から続けていたロックダウン（都市封鎖）が、5月に入り各地で解除され、経済活動が徐々に再開されています。ロックダウン中、生活必需品などを取り扱う店舗は営業継続が認められたものの、営業を停止していたモールなどの施設が徐々に営業を再開しています。タンガー・ファクトリー・アウトレット・センターズのCEOは、客足はコロナショック前の8割程度まで回復しているとコメントしたこと、大きく下げていたモール・リートの株価も今週、大きく反発しています。しかし、テナントである小売企業がオンライン・ショッピングの拡大で経営が悪化していたなかでコロナショックに見舞われたことで、百貨店のJCペニーやニーマン・マーカス、衣料専門店のJクルーなどの経営破綻が相次ぎました。モール・リートも、4月の賃貸料の回収が今年の3割未満にとどまり、5月も同水準となる見通しです。一部のモール・リートは、テナントに対して4月と5月の賃貸料の支払いをクリスマス・シーズン後まで引き延ばすなどの対応策に迫られたほか、1日にはCBL・アンド・アソシエイツ・プロパティーズが債券利払いを見送りました。引き続き、モール・リートの経営環境は厳しい状況が続くと見られています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

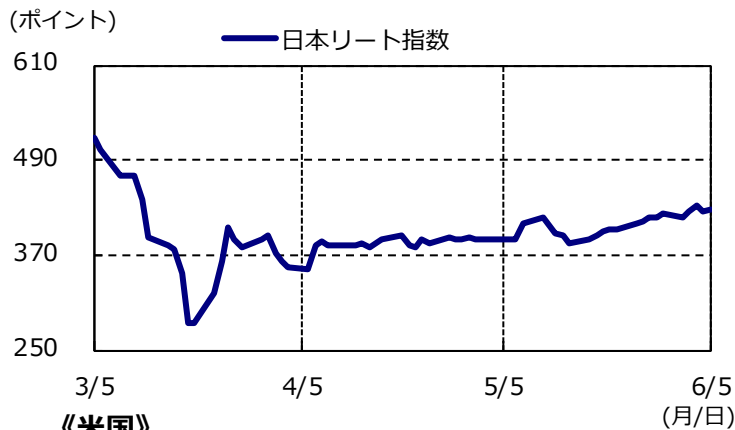
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

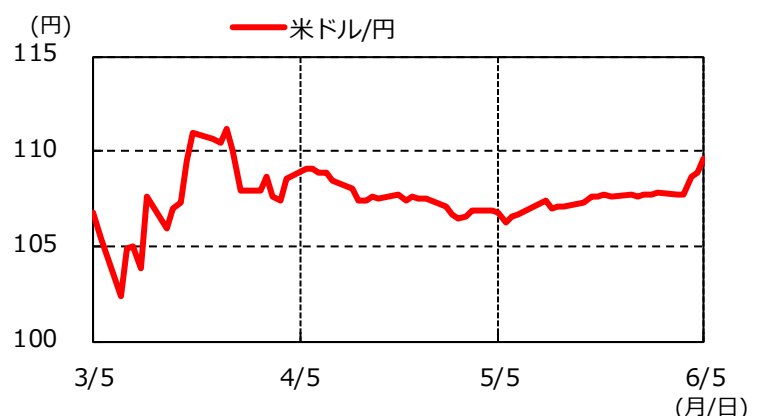
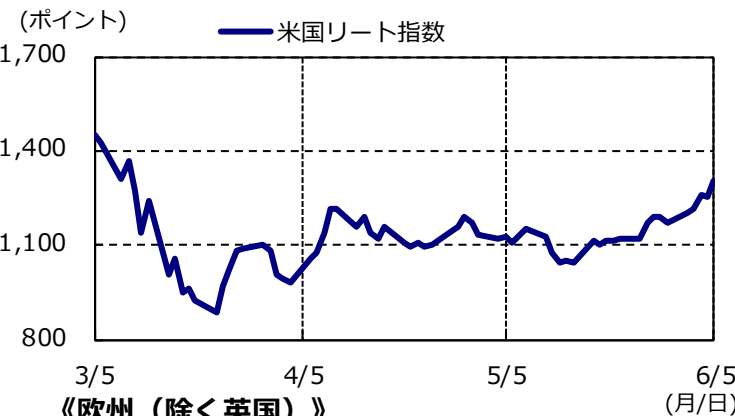
各国・地域別グラフ (2020/3/5~2020/6/5)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

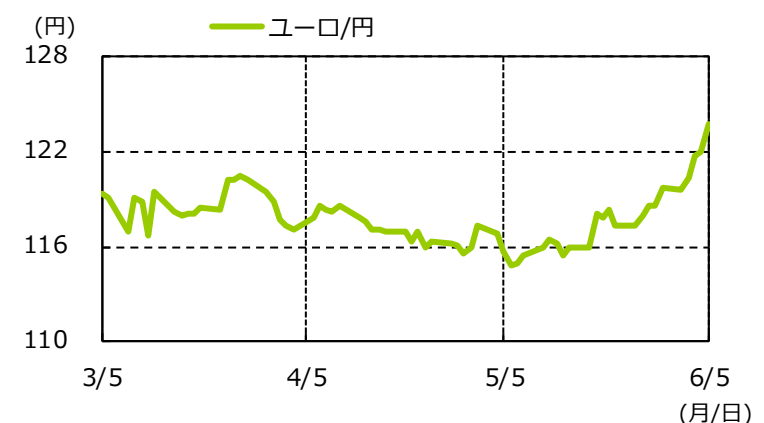
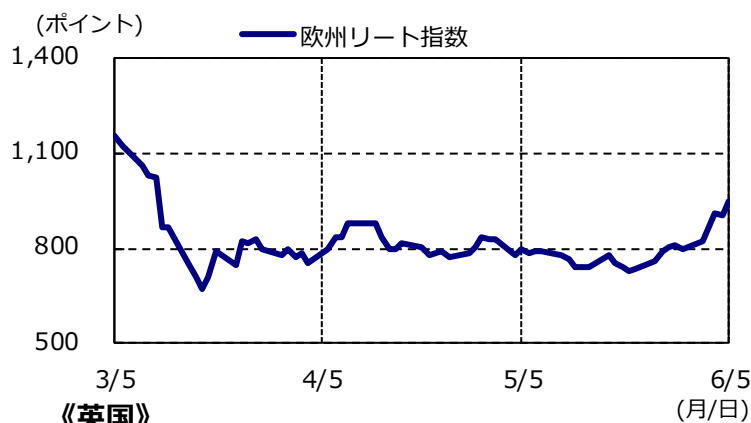
《日本》



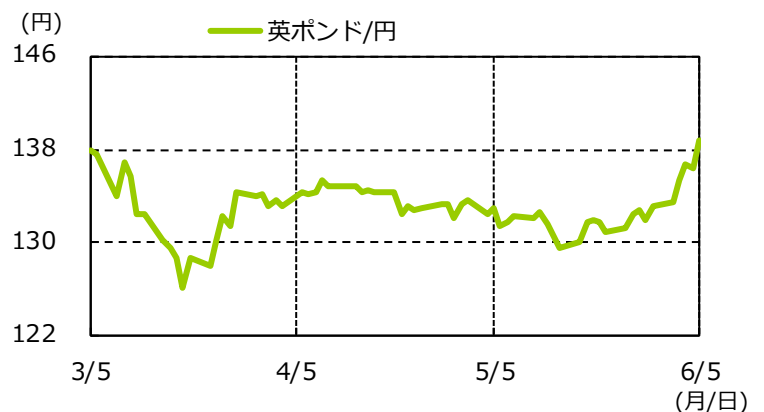
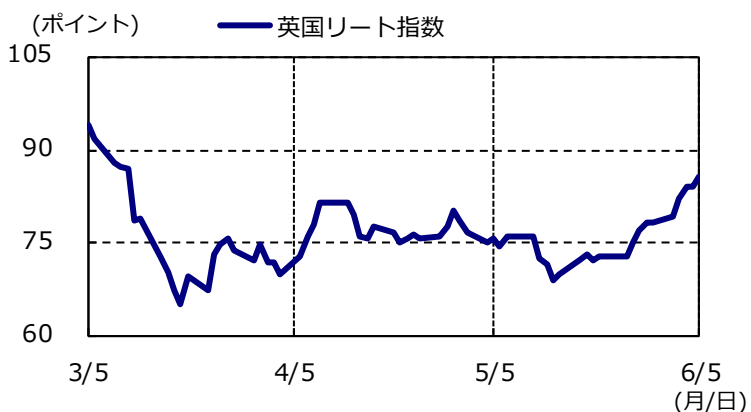
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

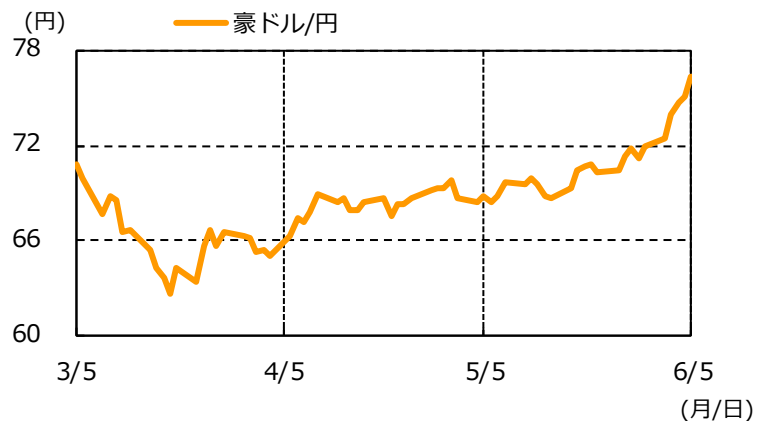
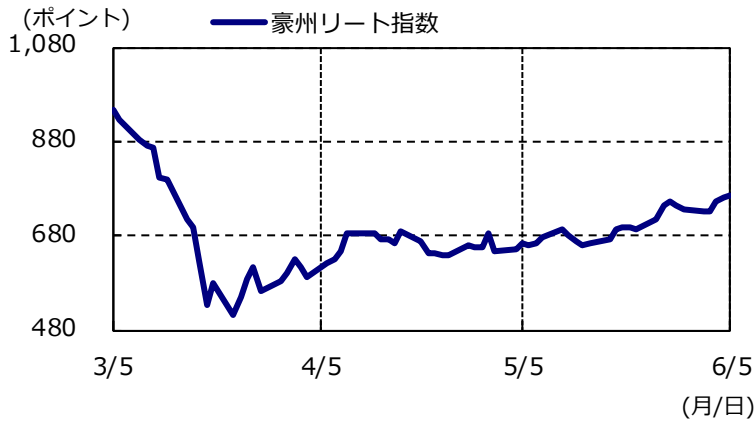


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

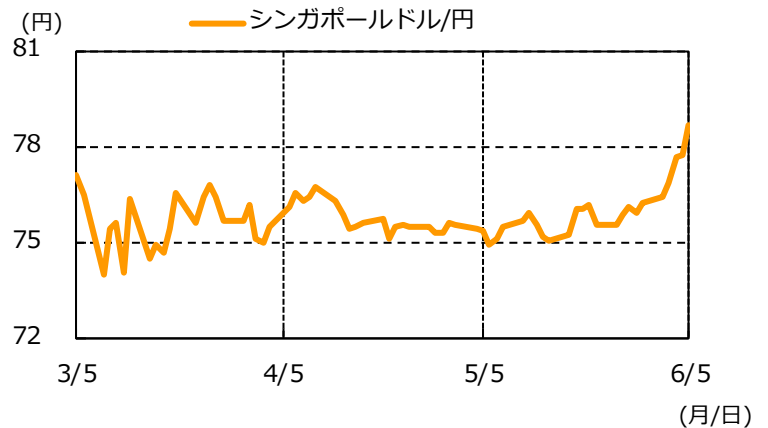
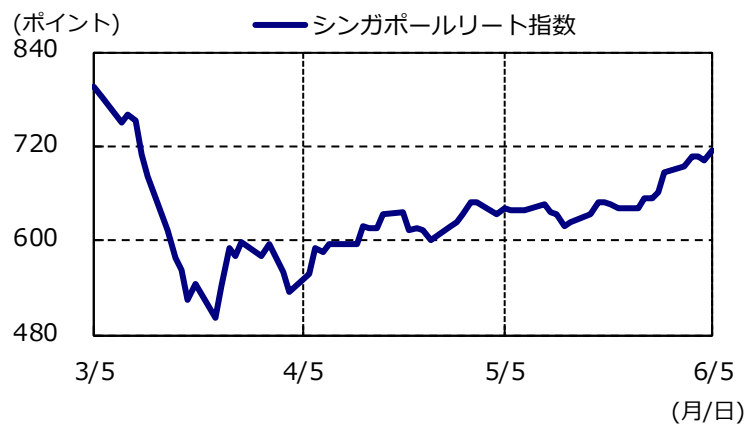
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

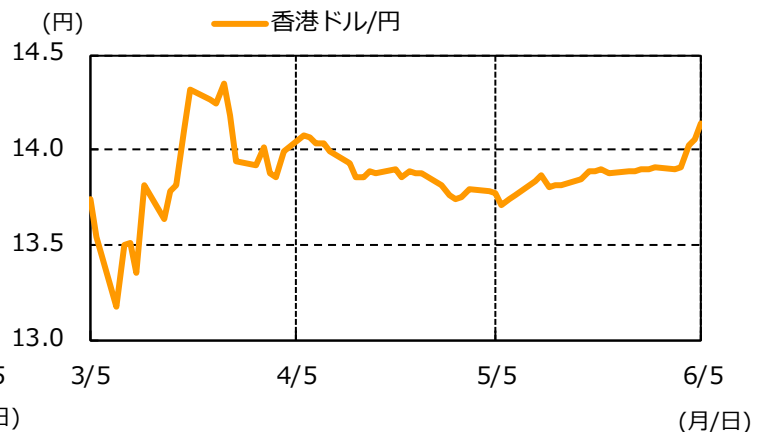
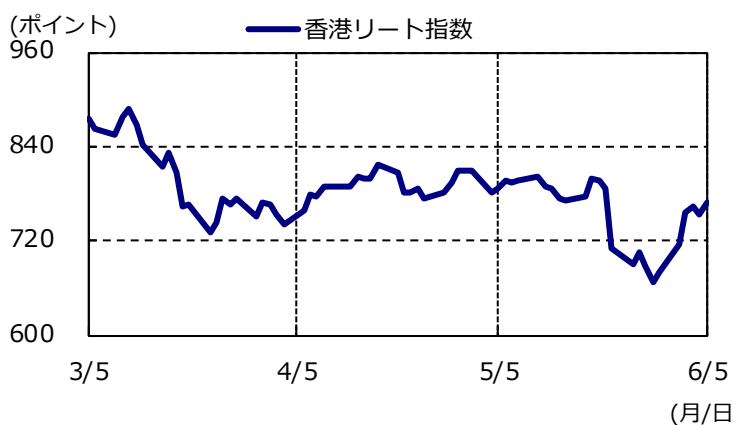
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。